



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館

上場取引所 東

コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 正俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務本部長 (氏名) 寺田 孝一

TEL 03-3291-2121

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	199,587	6.0	6,634	△23.3	6,126	△29.0	2,885	△26.1
24年3月期第3四半期	188,265	4.2	8,654	39.9	8,633	25.9	3,903	39.7

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 3,025百万円 (△22.9%) 24年3月期第3四半期 3,921百万円 (42.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	41.49	—
24年3月期第3四半期	56.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	162,966	59,601	36.4
24年3月期	157,816	57,442	36.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 59,304百万円 24年3月期 57,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
25年3月期	—	9.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	266,800	3.7	7,200	△38.3	6,700	△47.1	2,900	△50.8	41.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	73,017,952 株	24年3月期	73,017,952 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	3,131,366 株	24年3月期	3,574,673 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	69,541,611 株	24年3月期3Q	69,061,330 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、4月に介護保険制度改正及び診療・介護報酬の同時改定が実施され、8月に社会保障・税の一体改革関連法案が成立いたしました。医療・介護・年金・子育て分野の山積する課題について集中的に討議する社会保障改革国民会議もスタートしており、平成37年(2025年)を目処とした社会保障のあるべき姿を目指し、改革案の策定が進められております。

12月には、自民党・公明党の連立政権による新内閣が発足し、デフレ脱却を目指す金融・財政政策、成長戦略を柱とする経済政策が示されました。成長分野である医療、介護、教育分野においては、医療・介護サービスの拡充、グローバル展開・人材育成支援、若者・女性の就業支援等の新たなサービスの創造に繋がる様々な政策目標が掲げられております。

ニチイグループでは、平成24年4月より中期経営戦略をスタートしており、環境の変化や多様化するニーズに対応し、長期安定成長を実現するため、各分野において事業基盤の強化と事業領域の拡大を推し進めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、グループの再編として、当社完全子会社「株式会社日本サポートサービス」に対する介護職員派遣事業の吸収分割や、介護関連書籍・教材等の制作・販売を行う「株式会社丸の内出版」の吸収合併(簡易合併)を行う等、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

事業領域の拡大では、今後の成長が期待される語学事業、介護保険外サービス、医業経営支援サービスの積極展開に努めてまいりました。

語学事業につきましては、新ブランドCOCO塾を立ち上げ、全国規模での積極的な教室展開を推し進めており、グループレッスンからマンツーマンレッスン、TOEIC等の資格対策から留学支援に至るまで、幅広いニーズに対応するトータルサポート体制の構築を図ってまいりました。

経営成績につきましては、病院契約の拡大、介護サービス利用者数の増加、子会社化した株式会社GABAの期初からの収益寄与等により過去最高の売上高を更新いたしました。利益面では、語学事業の戦略投資において、教室開校や初期期のプロモーション活動・営業活動に遅れが生じ、厳しい結果となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は199,587百万円(前年同期は188,265百万円)、営業利益は6,634百万円(前年同期は8,654百万円)、経常利益は6,126百万円(前年同期は8,633百万円)、四半期純利益は2,885百万円(前年同期は3,903百万円)となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりです。

<医療関連部門>

1病院あたりの売上拡大や新規病院契約の獲得の推進により、売上高伸長率は上昇基調を辿りました。利益面では、一時的に減益となりましたが、既受託医療機関においては引き続き、スタッフのスキルアップによる業務効率の改善が進みました。

経営支援サービスの拡充につきましては、5月にDPC検証支援システム「DPC革命」が特許を取得したことを始め、10月1日には日本マイクロソフト株式会社と業務提携契約を締結いたしました。同社との提携により、10月より国内初の手術室向け非接触型画像操作システム「OPECT」、12月より医療機関向けクラウド型グループウェア「メディクラウド」の展開を開始する等、人材力とIT技術力の融合による新たなサービス開発・提供に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は77,951百万円(前年同期は77,242百万円)、営業利益は6,169百万円(前年同期は6,266百万円)となりました。

<ヘルスケア部門>

平成24年4月の介護報酬改定では、処遇改善交付金が介護報酬に組み入れられたことで実質マイナス改定となりました。ニチイグループでは、介護利用者の獲得強化や積極的な拠点展開、拠点運営の効率化推進に取り組み、引き続き増収・増益を果たしました。

介護保険外サービスにつきましては、積極的な営業活動により障がい福祉サービスの利用者数が堅調に推移したほか、プライベートブランド商品の開発・展開に努める等、介護利用者の声を反映させた事業拡大に注力してまいりました。

訪問看護拠点につきましては、12月末時点で56拠点の設置が完了し、医療と介護の連携強化に向け、サービス提供体制の整備を進めております。

当第3四半期連結累計期間における拠点開設状況は、在宅介護サービスでは、居宅介護支援事業所を33カ所（全770カ所）、訪問介護事業所を34カ所（全1,096カ所※訪問入浴介護事業所を含む）、通所介護事業所を24カ所（全350カ所）、訪問看護事業所を33カ所（全56カ所）開設いたしました。居住系介護サービスでは、グループホーム「ニチイのほほえみ」を4カ所（全245カ所）、有料老人ホーム「ニチイのきらめき」を8カ所（全51カ所）、有料老人ホーム「ニチイホーム」を2カ所（全52カ所）開設いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は105,920百万円（前年同期は100,157百万円）、営業利益は8,605百万円（前年同期は7,527百万円）となりました。

<教育部門>

平成25年4月の介護職員資格の制度変更を前に、介護職員初任者研修へと移行されるホームヘルパー2級講座の受講生数は、第2四半期以降好調に推移いたしました。医療事務講座につきましては、雇用環境の緩やかな改善を背景に資格取得ニーズが低下し、受講生数が減少傾向を辿りました。

このような環境の中、景気変動による影響を最小限に留め、安定成長を実現する事業構成バランスへと改善するため、今後の成長が期待される語学事業に係る戦略投資を推し進めてまいりました。

平成24年12月末現在、COCO塾を61校開校しており、全国主要都市を中心に、語学事業基盤の構築を進めております。業績面では、積極的な教室展開・プロモーション活動に係る先行投資と、受講生獲得計画の遅れが響き、厳しい結果となりましたが、現在、事業運営体制の見直しや、広告内容の見直し、受講ニーズに応じた多様な講座展開を進めており、受講生数は緩やかに着実に増加しております。

今後も、COCO塾、株式会社GABA、留学支援のSELCOとの連携を強め、幅広い年齢層、幅広いニーズに対応可能な事業体制を整え、併せて、グローバル化の進む医療機関への人材支援、保育所における英会話レッスンの提供等、他事業とのシナジーを追求してまいります。

株式会社GABAにつきましては、受講生数が引き続き堅調に増加しており、スクールについても、10月に秋葉原ラーニングスタジオを開校し、37スクール体制となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,453百万円（前年同期は10,614百万円）、営業損失は2,662百万円（前年同期は営業利益714百万円）となりました。

<その他>

株式会社ニチイグリーンファームにおいて、千葉県茂原市の「レイクウッズガーデンひめはるの里」を拠点として、当社セラピー犬の認知度向上や販売等の普及促進に努めるとともに、拠点運営の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は262百万円（前年同期は249百万円）、営業利益は140百万円（前年同期は営業損失248百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,150百万円増加し、162,966百万円となりました。主な要因は、現金及び預金などの減少により流動資産が964百万円減少し、有形固定資産の増加などにより固定資産が6,114百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,990百万円増加し、103,364百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少などにより流動負債が144百万円減少し、リース債務の増加などにより固定負債が3,135百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,159百万円増加し、59,601百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年11月7日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社グループ（当社及び連結子会社）は、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、当社グループの今後更なるグローバルな事業展開の進展に鑑み、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の投資効果を改めて検討した結果、定額法を採用した方が使用実態とより整合した費用配分を行えると判断したことによるものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ342百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,699,654	6,671,037
受取手形及び売掛金	31,802,791	32,081,725
有価証券	1,599,880	2,198,239
商品及び製品	599,236	638,129
仕掛品	5,810	98,011
原材料及び貯蔵品	333,724	302,158
その他	11,099,077	11,235,512
貸倒引当金	△38,293	△87,608
流動資産合計	54,101,880	53,137,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,996,379	29,454,746
リース資産(純額)	15,540,953	19,472,774
その他(純額)	9,632,708	9,719,456
有形固定資産合計	52,170,041	58,646,976
無形固定資産		
のれん	21,918,063	20,717,280
その他	4,900,437	4,196,673
無形固定資産合計	26,818,501	24,913,953
投資その他の資産		
その他	25,733,630	27,244,240
貸倒引当金	△1,007,711	△975,834
投資その他の資産合計	24,725,918	26,268,405
固定資産合計	103,714,460	109,829,335
資産合計	157,816,341	162,966,542
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	957,132	1,088,244
短期借入金	193,091	2,202,765
未払法人税等	3,274,561	368,138
未払費用	16,178,955	17,447,394
賞与引当金	4,775,256	2,469,435
役員賞与引当金	36,500	—
その他の引当金	42,345	6,630
その他	23,451,659	25,182,462
流動負債合計	48,909,502	48,765,071
固定負債		
長期借入金	24,990,175	23,559,305
リース債務	15,833,977	19,818,558
退職給付引当金	4,719,843	5,024,141
役員退職慰労引当金	162,923	166,037
資産除去債務	1,542,245	1,678,781
その他	4,215,370	4,352,827
固定負債合計	51,464,536	54,599,652
負債合計	100,374,038	103,364,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	34,057,020	35,320,226
自己株式	△6,133,715	△5,372,639
株主資本合計	57,211,311	59,235,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45,042	25,802
為替換算調整勘定	—	43,417
その他の包括利益累計額合計	△45,042	69,220
少数株主持分	276,034	297,006
純資産合計	57,442,302	59,601,818
負債純資産合計	157,816,341	162,966,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	188,265,291	199,587,654
売上原価	148,919,725	157,123,886
売上総利益	39,345,565	42,463,767
販売費及び一般管理費	30,690,767	35,829,057
営業利益	8,654,798	6,634,710
営業外収益		
受取利息	106,491	107,898
受取貸貸収入	166,435	153,307
雇用創出事業受託料	163,500	134,778
補助金収入	166,025	204,258
その他	209,493	299,175
営業外収益合計	811,945	899,418
営業外費用		
支払利息	718,606	1,305,548
貸貸費用	42,111	37,419
その他	72,944	65,006
営業外費用合計	833,661	1,407,974
経常利益	8,633,082	6,126,154
特別利益		
投資有価証券売却益	3,871	1,922
店舗閉鎖損失引当金戻入額	14,641	—
特別利益合計	18,512	1,922
特別損失		
固定資産除却損	36,602	38,407
固定資産売却損	—	3,221
投資有価証券評価損	—	199,980
災害による損失	71,363	—
確定拠出年金制度移行に伴う損失	147,031	—
その他	—	69,001
特別損失合計	254,998	310,610
税金等調整前四半期純利益	8,396,597	5,817,465
法人税、住民税及び事業税	2,789,793	1,872,980
法人税等調整額	1,677,015	1,033,734
法人税等合計	4,466,809	2,906,714
少数株主損益調整前四半期純利益	3,929,787	2,910,751
少数株主利益	26,763	25,471
四半期純利益	3,903,024	2,885,279

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,929,787	2,910,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,148	70,845
為替換算調整勘定	—	43,417
その他の包括利益合計	△8,148	114,263
四半期包括利益	3,921,639	3,025,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,894,875	2,999,542
少数株主に係る四半期包括利益	26,763	25,471

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。